

令和元年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和元年度一般会計等財務諸表
- 2 令和元年度一般会計等財務諸表の概要
- 3 令和元年度全体財務諸表の概要
- 4 令和元年度連結財務諸表の概要

令和2年10月



1 令和元年度一般会計等財務諸表

貸借対照表

<前年度比較>

【純資産】	△361億円
【資産】	+45億円
●「有形固定資産」の減少	△127億円
(内訳)	
事業用資産	△64億円
インフラ資産	△70億円
●「基金」の増加	+161億円
【負債】	+406億円
●「地方債」の増加	+442億円
(内訳)	
臨時財政対策債	+367億円
通常債等	+75億円

資産形成に対する財源として、将来世代の負担（負債）が増加し、現世代までの負担（純資産）が減少しています

○増減要因

- ・資産は、減価償却費が新規取得費を上回ったことにより、有形固定資産が減少した一方で、減債基金への積立てによる基金の増加などに伴い、45億円増加しました。
- ・負債は、臨時財政対策債等の県債の発行により地方債残高が増加したことなどに伴い、406億円増加しました。
- ・負債の増加が資産の増加を上回ったことにより、純資産が361億円減少しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めていきます。
- ・臨時財政対策債は資産の増加に必ずしも寄与しないため、発行が継続する場合、今後も負債の増加と純資産の減少が見込まれることから、国に対して臨時財政対策債の廃止を求めています。

行政コスト計算書

<前年度比較>

【純行政コスト】	+142億円
【費用】	+175億円
●「移転費用」の増加	+159億円
(内訳)	
補助金等	+140億円
【収益】	+33億円
●「経常収益」の増加	+39億円

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用が増加し、税収で賄うべき費用が増加しました

○増減要因

- ・費用は、介護給付費負担金、子ども・子育て支援給付費負担金等の社会保障関係経費や参議院議員選挙経費などの補助金等が増加したことなどに伴い、175億円増加しました。
- ・収益は、宝くじ収益などを含むその他収益が増加したことなどに伴い、33億円増加しました。
- ・費用の増加が収益の増加を上回ったことにより、純行政コストは142億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・社会保障関係経費が引き続き増加すると見込まれる中、県税等の収入は増収が見込めないことから、必要な施策を優先的に実施する一方で、優先度の低い施策は大胆に削減するなど、質・量の両面から徹底して歳出の見直しに取り組んでいきます。

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩し、純資産減少の構造的要因となっています。

2 令和元年度一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部				
	R元年度	H30年度	増減	R元年度	H30年度	増減		
庁舎・県立学校・ 県営住宅などを計上							全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要なとなる金額	
	【資産の部】			【負債の部】				
	固定資産	35,137	35,073	64	固定負債	34,139	33,719	420
	有形固定資産	28,067	28,194	△ 127	地方債	31,787	31,326	461
	事業用資産	8,574	8,638	△ 64	(うち臨時財政対策債)	12,571	12,508	63
	インフラ資産	19,312	19,382	△ 70	退職手当引当金	2,296	2,327	△ 31
	物品	181	174	7	賞与等引当金			
県道・橋りょう、空 港などを計上	無形固定資産	13	9	4	その他	56	66	△ 10
	ソフトウェア	6	7	△ 1	流動負債	1,701	1,715	△ 14
	その他	7	2	5	1年内償還予定地方債	1,409	1,428	△ 19
	投資その他の資産	7,057	6,870	187	(うち臨時財政対策債)	530	226	304
	投資及び出資金	1,391	1,369	22	賞与等引当金	224	215	9
	基金	5,139	4,970	169	その他	68	72	△ 4
	その他	527	531	△ 4	負債合計	35,840	35,434	406
	流動資産	1,522	1,541	△ 19	【純資産の部】			
	現金預金	194	205	△ 11	固定資産等形成分	36,404	36,349	55
	未収金	61	61	0	余剰分(不足分)	35,585	△ 35,169	△ 416
	基金	1,221	1,229	△ 8	純資産合計	819	1,180	△ 361
	その他	46	46	0	負債・純資産合計	36,659	36,614	45
県税や使用料などの未収金を計上	資産合計	36,659	36,614	45				翌年度の期末・ 勤勉手当の内、 当年度発生分

2 令和元年度一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

【行政コスト計算書】

(単位:億円、%)

科目名	R元年度		H30年度	増減	科目名	R元年度		H30年度	増減
		構成比					構成比		
経常費用					経常収益				
業務費用	5,278	55.3	5,256	22	使用料及び手数料	206	40.4	207	△ 1
人件費	3,026	31.7	2,999	27	その他	304	59.6	264	40
職員給与費	2,488	26.1	2,528	△ 40					
賞与等引当金繰入額	224	2.3	215	9					
退職手当引当金繰入額	205	2.2	187	18					
その他	109	1.1	69	40					
物件費等	1,924	20.2	1,892	32					
物件費	662	6.9	639	23					
維持補修費	464	4.9	449	15					
減価償却費	798	8.4	804	△ 6					
その他の業務費用	328	3.4	365	△ 37					
支払利息	277	2.9	314	△ 37					
その他	51	0.5	51	0					
移転費用	4,262	44.7	4,103	159					
補助金等	3,867	40.6	3,727	140					
社会保障給付	162	1.7	160	2					
他会計への繰出金	213	2.2	207	6					
その他	20	0.2	9	11					
経常費用 A	9,540	100.0	9,359	181	経常収益 B	510	100.0	471	39
					純経常行政コスト A-B	9,030	-	8,888	142
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	10	166.7	20	△ 10	資産売却益	6	100.0	1	5
損失補償等引当金繰入額	△ 4	△ 66.7	△ 8	4	その他	-	-	11	皆減
					臨時利益 D	6	100.0	12	△ 6
臨時損失 C	6	100.0	12	△ 6	収益計 F = B + D	516		483	33
費用計 E = A + C	9,546		9,371	175	純行政コスト E - F	9,030	-	8,888	142

経常的に必要な費用を人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出

税金等の一般財源等で賄われるべき金額

2 令和元年度一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】 (単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	1,180
純行政コスト	△ 9,030
財源	8,652
税収等	7,423
国県等補助金	1,229
その他	17
本年度純資産変動額 B	△ 361
本年度末純資産残高 A + B	819

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

マイナスの場合の最終的な本年度の純資産の減額は固定資産等の内部移動で賄う

＜資金収支計算書＞ (単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B - A	406
1 業務支出 A	8,757
2 業務収入 B	9,163
II 投資活動収支 D - C	△ 849
1 投資活動支出 C	2,190
2 投資活動収入 D	1,341
III 財務活動収支 F - E	434
1 財務活動支出 E	3,165
2 財務活動収入 F	3,599
本年度資金収支額	△ 9
前年度末資金残高	141
本年度末資金残高 G	132

前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高 H	62
本年度末現金預金残高 G + H	194

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

2 令和元年度一般会計等財務諸表の概要 ④指標で見た静岡県の財務状況

指標	R元年度	H30年度	指標の説明
県民1人当たり資産額	101万円	101万円	●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
歳入額対資産比率	2.6年	2.6年	●県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額／歳入総額
有形固定資産減価償却比率	70.2%	69.5%	●有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
純資産比率	2.2%	3.2%	●純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産／資産合計
社会資本等形成の将来世代負担比率	68.8%	68.2%	●土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
県民1人当たり負債額	99万円	97万円	●県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ●県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
基礎的財政収支	△414百万円	22,804百万円	●税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
県民1人当たり純行政コスト	25万円	24万円	●県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコストが必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担比率	5.3%	5.0%	●行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益／経常費用

3 令和元年度全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,129	固定負債	35,613
有形固定資産	31,077	地方債等	32,590
事業用資産	8,817	退職手当引当金	2,335
インフラ資産	21,800	その他	688
物品	460		
無形固定資産	32	流動負債	1,898
投資その他の資産	7,020	1年内償還予定地方債等	1,508
流動資産	2,041	賞与等引当金	233
現金預金	550	その他	157
未収金	129	負債合計	37,511
基金	1,227	純資産の部	金額
その他	135	固定資産等形成分	39,402
		余剰分(不足分)	△ 36,743
		純資産合計	2,659
資産合計	40,170	負債及び純資産合計	40,170

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	5,884
人件費	3,173
物件費等	2,298
その他の業務費用	413
移転費用	7,214
補助金等	4,452
社会保障給付	2,742
その他	20
経常費用 A	13,098
使用料及び手数料	674
その他	342
経常収益 B	1,016
純経常行政コスト C = A - B	12,082
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	2
臨時損失 D	8
資産売却益 ほか	7
臨時利益 E	7
純行政コスト C + D - E	12,083

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	3,142
本年度純資産変動額	△ 483
本年度差額	△ 329
固定資産等の外部変動額	△ 154
本年度末純資産残高	2,659

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	550
投資活動収支	△ 1,025
財務活動収支	399
本年度資金収支額	△ 76
前年度末資金残高	564
本年度末資金残高	488
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	550

4 令和元年度連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,770	固定負債	36,400
有形固定資産	32,411	地方債等	32,790
事業用資産	9,888	退職手当引当金	2,483
インフラ資産	21,958	その他	1,127
物品	565	流動負債	2,036
無形固定資産	291	1年内償還予定地方債等	1,532
投資その他の資産	6,068	賞与等引当金	256
流動資産	2,439	その他	248
現金預金	807	負債合計	38,436
未収金	220	純資産の部	金額
基金	1,227	固定資産等形成分	40,044
その他	185	余剰分(不足分)	△ 37,284
		他団体出資等分	13
		純資産合計	2,773
資産合計	41,209	負債及び純資産合計	41,209

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	6,514
人件費	3,490
物件費等	2,606
その他	418
移転費用	7,093
補助金等	4,310
社会保障給付	2,742
その他	41
経常費用 A	13,607
使用料及び手数料	708
その他	811
経常収益 B	1,519
純経常行政コスト C = A - B	12,088
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	13
臨時損失 D	21
資産売却益	7
その他	1
臨時利益 E	8
純行政コスト C + D - E	12,101

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	3,286
本年度純資産変動額	△ 513
本年度差額	△ 339
固定資産等の外部変動額	△ 174
本年度末純資産残高	2,773

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	604
投資活動収支	△ 1,080
財務活動収支	395
本年度資金収支額	△ 81
前年度末資金残高	826
本年度末資金残高	745
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	807

静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の美しい“ふじのくに”

